

## 別記様式

## 随意契約結果書

物品等の名称及び数量	新たなステージに対応した防災教育の推進に関する共同研究
契約担当官等の氏名並びにの所属する部局の名称及び所在地	○支出負担行為担当官 東北地方整備局長 佐藤 克英 ○国土交通省 東北地方整備局 ○仙台市青葉区本町3-3-1
契約締結日	令和 元年10月28日
契約の相手方の氏名及び住所	国立大学法人宮城教育大学 仙台市青葉区荒巻字青葉149
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	2,500,000-
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	2,500,000-
随意契約によることとした理由	別添のとおり
備 考	

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。

## 随意契約理由書

1. 件名：新たなステージに対応した防災教育の推進に関する共同研究
2. 機関名：国立大学法人宮城教育大学
3. 理由：

本研究は、学校教育に携わる教職員の防災・減災にかかる知識等の向上を通して幼児・児童・生徒の災害に対する安全な社会づくりにかかる知識等の向上を目的に、宮城教育大学と東北地方整備局が共同で、教職員の防災・減災にかかる知識等の向上に関する共同研究を行うものである。

国立大学法人宮城教育大学と東北地方整備局との間では、防災・減災教育の連携を目的に令和元年7月18日に「国立大学法人宮城教育大学と国土交通省東北地方整備局との連携・協力に関する協定書」を締結したところである。

国立大学法人宮城教育大学は、東北地方で唯一の国立系の教員養成大学であり、東北地方整備局が防災・減災教育を目的に協定を締結する唯一の大学である。

本協定第2条において「学校教育に携わる教職員の防災・減災にかかる知識等の向上を通して幼児・児童・生徒の災害に対する安全な社会づくりにかかる知識等の向上にすること」について、連携・協力することとしており、本研究を遂行するにあたり最もふさわしい機関であると判断された。

以上の理由から上記機関を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。